

市の財務書類 ～平成28年度決算～

問い合わせ 財政課財政係 ☎内線 3 2 6 2



市では、総務省が新たに示した「統一的な基準」に基づき、資産・負債などの状況や行政サービスのコストがどのくらいかっているのかなどを示した4つの財務書類を作成しました。ここでは、一般会計と特別会計(簡易水道・下水道・農業集落排水事業特別会計を除く)、水道事業会計を合算した市全体の財務状況の概要をお知らせします。

☆行政コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

行政活動のうち社会保障やごみ処理、教育など資産形成(施設の建設や整備)につながらない行政サービスの提供に要した費用を「人件費」「使用料」など、その性質で区分して表したものです。

行政サービス提供のための経常費用308億38百万円に対する、使用料や手数料といった受益者が負担している分の経常収益23億42百万円の割合は、7.6%となります。

科目	金額
経常費用	308億38百万円
業務費用(人件費、減価償却費など)	118億49百万円
移転費用(補助金、社会保障給付、他会計への繰出金など)	189億89百万円
経常収益	23億42百万円
使用料及び手数料収入	4億93百万円
その他(過料、預金利子、売上収益など)	18億49百万円
純経常行政コスト(毎年度継続的に発生するコスト)	284億96百万円
臨時損失(災害復旧事業費、資産除売却損など)	57百万円
臨時利益(資産売却益など)	8百万円
純行政コスト(資産形成につながらない行政サービス費用)	285億45百万円

☆純資産変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

貸借対照表に計上されている純資産(現在までの世代や国および県が負担した将来返済しなくてもよい財産)がどのように増減したかを表したものです。

財源は、287億79百万円で純行政コスト285億45百万円に対し、2億34百万円上回っています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税率は、99.0%となり100%を下回る水準となります。

科目	金額
前年度末純資産残高	513億7百万円
純行政コスト(△)	△285億45百万円
財源	287億79百万円
税金等	205億32百万円
国県等補助金	82億47百万円
本年度差額	2億34百万円
資産評価差額(有価証券などの評価差額)	12百万円
無償所管換等(無償で譲渡や取得した固定資産の評価額など)	39百万円
その他(純資産およびその内部構成の変動)	9百万円
本年度純資産変動額	2億94百万円
本年度末純資産残高	516億1百万円

☆資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

資金(現金預金)の収支について、会計期間中の活動を「業務(行政サービスの提供などに関する収支)」「投資(公共施設の建設などの資産形成に関する収支)」「財務(地方債の借入や返済などに関する収支)」に分類し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表したものです。

本年度末資金残高は、27億85百万円となり、17億20百万円の増加となります。

科目	金額
業務活動収支	22億35百万円
投資活動収支	△8億52百万円
財務活動収支	3億37百万円
本年度資金収支額	17億20百万円
前年度末資金残高	10億65百万円
本年度末資金残高	27億85百万円

前年度末歳計外現金残高	39百万円
本年度歳計外現金増減額	14百万円
本年度末歳計外現金残高	53百万円
本年度末現金預金残高	28億38百万円

☆貸借対照表

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

市がどれだけの資産や負債を有しているか、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを表したものです。

資産の総額は、773億46百万円であり、歳入の2.2年分に該当します。資産総額の66.7%に該当する純資産合計516億1百万円は、過去の世代が蓄積してきたものです。一方、負債合計で示された257億45百万円については、将来世代が負担していくことになります。

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	713億22百万円	固定資産	232億91百万円
有形固定資産(土地・建物など)	649億50百万円	地方債等	180億71百万円
無形固定資産(商標権など)	1百万円	退職手当引当金	46億52百万円
投資その他の資産(有価証券など)	63億71百万円	その他	5億68百万円
流動資産	60億24百万円	流動資産	24億54百万円
現金預金	28億38百万円	1年以内償還予定地方債等	20億69百万円
未収金	1億65百万円	未払金	3百万円
短期貸付金	23百万円	賞与等引当金	2億51百万円
基金	29億55百万円	預り金	59百万円
棚卸資産	54百万円	その他	72百万円
徴収不能引当金	△11百万円	負債合計	257億45百万円
資産合計	773億46百万円	【純資産の部】	
		固定資産等形成分※1	743億円
		余剰分(不足分)※2	△226億99百万円
		純資産合計	516億1百万円
		負債および純資産合計	773億46百万円

※1 資産形成のために充当した資源の蓄積＝固定資産＋流動資産の短期貸付金、基金

※2 地方公共団体が消費可能な資源の蓄積。マイナスとなることが多く、この場合は、基準日時点での将来の金銭必要額＝短期貸付金および基金を除く流動資産－負債合計

○財務書類から算出される指標

(平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口：49,490人)

市民1人当たり	資産	負債	純資産
	156万円	52万円	104万円